

市政を問う！

一般質問

団塊の世代の退職に対する就農の受け皿整備と定住促進について

問

全国で約七百万人いる団塊の世代の大量定年退職が二〇〇七年から始まる。これらの人々を地方に呼び込み、農業に従事してもらおうという動きが全国的に活発化している。本市農業の発展維持のため、団塊の世代の退職に対する就農の受け皿整備と定住促進について考えを伺いたい。

答

中村市長

我が国は平成十七年に初めて人口が減少するとともに、経済社会の中核を担っていた



谷本 勝俊 議員

団塊の世代が定年退職を間近に控えるなど、社会経済上大きな転換期を迎えている。

農業でも、昭和一ケタ世代の引退が加速し、担い手育成確保や意欲のある多様な人々の農業への参入促進が重要になってくる中、団塊の世代は六十歳からの就農にも意欲的で、積極的に農業への参入を促し、就農支援体制を整備していくことが重要である。

また、農村においても、団塊の世代のUターンの兆しやふるさと暮らしに対する志向が見られる中、これらの人材を活用した魅力ある農村地域の形成が重要となっている。

団塊の世代を初めとした中高年就農支援としては、本年度から県で愛媛団塊世代就農支援事業として、就農希望者並びに定年退職予定者を対象とした就農事例紹介や就農相談会の実施・農地つき住宅の情報提供、農作業機械のオペレーター養成講習、就農後見人制度による栽培技術の支援などが実施されている。

また、六五歳までの方が新規就農者として県の認定を受

けると、就農研修資金や就農準備資金、就農施設資金等無利子の就農支援資金が利用できる。退職後の就農予定者に対しても積極的に融資制度の啓発を図ることとしている。

今後伊予市では、県伊予農業指導班、JAなどと連絡を密にして、これらの制度の周知と積極的な活用を努め、退職者の就農促進を図りたい。

さらには、本年度、県が予定しているグリーンツーリズム都市農村交流の分野における農業体験を通じた就農の受け皿づくりを進めたい。



わらぐろづくり交流会

補助金等の見直し基準について

問

平成十八年度当初予算に占める補助金等は、件数二三四件、金額約五億百万円と総支出額の三・六%を占めている。

今後、補助金等を的確でより効果的なものにするため、市は市民と一体となって、財政の長期安定化・財政再建に向けて、補助金等の見直し基準の考え、計画を伺いたい。

答

中村市長

本市では、すべての補助金、交付金等の見直しを行うこととして、去る十一月十七日、伊予市補助金等の見直し基準を策定し、全庁的に周知するとともに、各所管において基準に基づいて見直し、検証指示等の作成を指示している。

この見直し基準では、廃止・整理合理化・縮小・拡大の四項目の分類基準を示し、整備するものである。今後この分類整理シートをもとに、来年度の早い時期に外部の第三者委員会を組織し、補助金の目的・効果・公平性・妥当性な

ど多角的な角度から調査・審議をしていただく。その結果を参考に、まず市単独で行う団体補助を二十年度予算に、続いて、市単独で行う事業補助及びその他の補助についても二一年度までを集中改革期間と定めて、行政評価結果とも整合を図りながら確実に見直したい。

また、審議の過程・審議内容・審議結果、そして見直し結果については、市民にも十分御理解をしていただく必要があるため、情報公開や説明責任についても十分配慮し、公平性と透明性を担保したい。

他方では、本市が進めている参画と協働のまちづくりを推進し、地域の自立を目指した地域分散型のまちづくりを確立していきたい。

その他の質問事項

・地域防災計画の充実について